

事務事業名		下水道施設整備事業(大船渡浄化センター)		☒ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	016 自然豊かな環境の保全と創造		事業期間	
	施策名	217 自然環境の保全		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成25 年度～)	
	基本事業名	011 河川・湾内の水質保全		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		下水道法、下水道条例・施行規則		予算科目	
所属	部課名	都市整備部下水道事業所		会計 13 款 01 項 01 目 04 事業 00	
	課長名	佐々木 毅		事務事業区分	
	係名	業務係	電話 0192-27-3111	A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	担当者	鈴木 恭子	内線 201		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・大船渡市公共下水道基本計画、事業計画及び長寿命化計画等に基づく、大船渡浄化センターの施設整備に係る、計画策定、設計書作成及び建設工事等を行う。 ・主な業務内容は、施設整備に係る計画策定、設計書作成及び建設工事等に係る委託契約締結事務、履行確認及び支払事務。 ・事業費は、契約に係る委託料として支出される。					
全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
総投入量(千円)		国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

- ・ポンプ棟及び関連施設の実施設設計書の作成業務
- ・下水道事業運営新手法導入に係るアドバイザー業務

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

- ・耐震補強詳細設計業務
- ・水処理施設改良付包括運営業務

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

大船渡浄化センター

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

流入する汚水の増加や施設の老朽化に対応するため、施設を増築及び改築(更新)し、汚水を放流水質基準に適合するよう処理する。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

港湾・河川への環境負荷を軽減し、公共用水域の水質を保全する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 契約件数	件
イ 契約対象設備数	箇所
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 処理水量(年間日平均)	m ³ /日
キ 浄化センター汚水処理能力	m ³ /日
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 放流水の生物化学的酸素要求量(年間日平均値)	mg/l
シ 放流水の生物化学的酸素要求量(年間最高値)	mg/l
ス 排水基準超過日数	日

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円	43,760	178,387	36,486	547,750	474,500	416,500
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円	20,700	134,100	25,900	448,000	427,200	374,800
			その他	千 円	33,415	12,255	10,586	49,250	47,300	41,700
			一般財源	千 円		2,550				
		事業費計 (A)	千 円	97,875	327,292	72,972	1,045,000	949,000	833,000	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間	200	200	200	200	200	200	
		人件費計 (B)	千 円	800	800	800	800	800	800	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	98,675	328,092	73,772	1,045,800	949,800	833,800	
⑤活動指標			ア	件	3	2	2	3	3	2
			イ	箇所	34	16	5	7	8	7
			ウ		—	—	—	—	—	—
⑥対象指標			カ	m ³ /日	4,003	3,778	3,917	4,300	4,700	4,900
			キ	m ³ /日	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400
			ク		—	—	—	—	—	—
⑦成果指標			サ	mg/l	0.8	1.3	0.7	7.5	7.5	7.5
			シ	mg/l	4.9	10.5	4.3	15.0	15.0	15.0
			ス	日	0	0	0	0	0	0

事務事業ID	0714	事務事業名	下水道施設整備事業(大船渡浄化センター)
--------	------	-------	----------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
東日本大震災による復旧対象とならなかった機械・設備等について、供用開始後20年を経過するに当たり、老朽化が顕著であったことから、改築(更新)を行うために開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
事業を開始するきっかけとなった機器・設備等の改築(更新)が、平成28年度をもって完了したため、平成29年度から大船渡市公共下水道基本計画に基づき、施設の機能増設に向けた設計、施設改良及び建設工事を行う。
また、平成30年度から平成34年度にかけ、大船渡浄化センター施設改良付包括運営事業により、水処理施設の改良等を民間へ委託することとした。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 年々供用開始区域が拡大し、汚水の流入量が増加している中で、公共下水道施設の老朽化による改築(更新)や、機能増設は必要不可欠な事業であり、施設を適正に整備することで汚水を適切に処理することができるため、結果、河川や湾内等の水質保全に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 公共施設の整備及び適正な維持は市の義務であり、大船渡湾をはじめとする公共用水域の水質保全にも繋がるので妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 増加する汚水の流入量に対して、放流水質基準値を超過しないよう適正に処理を行うための施設整備であり、結果、河川や湾内等の水質保全に結びつくことから適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 現状において、放流水質基準値を満たしており、今後も増加する汚水の流入に対して、適正な放流水質基準を遵守するよう維持していく。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 施設の機能を適正に維持できなくなるため、流入する汚水に対し、適切な汚水処理ができなくなってしまう。その結果、本事業を廃止・休止することは、公共用水域の水質汚濁、及び環境の悪化につながる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 基本計画及び事業計画において、下水道整備対象地域を適時見直しており、また、人口の増減を踏まえた今後の流入水量を想定しながら、過大な施設とならないよう整備しているため、これ以上の削減は難しい。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 契約事務における入札業務や、専門の技術者を要する完成検査等の業務を含めて委託発注することで、業務時間を削減し、必要最小限の人数で行っている事業であるため、削減余地がない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 施設整備により受益を受ける者は公共下水道の利用者に限られるが、利用者からは受益者負担金及び下水道使用料を徴収しているため、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 現状どおり継続して事業を実施する。		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	公共下水道の中核施設である浄化センター施設の長寿命化や、増加する汚水量への対応のため、国庫補助等、有利な財源の確保を図りながら、必要な更新・増設等を継続実施する。